

平成21年1月期 決算短信

平成21年3月13日

上場会社名 国際放映株式会社
 コード番号 9604 URL <http://www.kokusaihoei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理・関連会社担当
 定時株主総会開催予定日 平成21年4月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年4月30日

(氏名) 新江 幸生
 (氏名) 津屋 明彦
 配当支払開始予定日

TEL 03-3749-7213

平成21年4月30日

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 21年1月期の連結業績(平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年1月期	3,495	21.7	193	△2.1	163	△3.9	16	△73.5
20年1月期	2,871	△17.1	197	△43.9	170	△49.1	63	△63.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年1月期	1.42	—	0.7	2.3	5.5
20年1月期	5.33	—	2.6	2.3	6.9

(参考) 持分法投資損益 21年1月期 一百万円 20年1月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年1月期	7,133	2,387	33.5	202.60
20年1月期	7,311	2,404	32.9	202.81

(参考) 自己資本 21年1月期 2,387百万円 20年1月期 2,404百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年1月期	409	△39	△272	402
20年1月期	335	△76	△269	304

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年1月期	—	—	—	2.00	2.00	23	37.5	1.0
21年1月期	—	—	—	2.00	2.00	23	140.9	1.0
22年1月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00	—	90.5	—

3. 22年1月期の連結業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,558	12.6	35	△49.0	20	△62.5	9	81.6	0.79
通期	3,079	△11.9	71	△63.2	42	△74.0	26	55.1	2.21

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の16ページをご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年1月期 12,000,000株 20年1月期 12,000,000株
 ② 期末自己株式数 21年1月期 216,762株 20年1月期 145,902株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式情報については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年1月期の個別業績(平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年1月期	3,180	21.3	164	△17.1	137	△21.3	16	△68.7
20年1月期	2,621	△13.1	198	△39.9	174	△44.5	52	△70.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年1月期	1.40		—	
20年1月期	4.47		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年1月期	7,003		2,318		33.1	196.75		
20年1月期	7,172		2,335		32.6	197.01		

(参考) 自己資本 21年1月期 2,318百万円 20年1月期 2,335百万円

2. 22年1月期の個別業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,198	△3.4	18	△72.2	5	△88.8	1	△86.2	0.15
通期	2,475	△22.2	53	△67.8	27	△80.2	18	11.1	1.56

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は比較的堅調に推移したものの、下半期には米国のサブプライムローン問題を発端とする世界的な金融危機の拡大に加え、大幅な株価下落、円高等の影響により企業業績が急激に悪化し、景気は急速に後退いたしました。

こうした経済環境の下、当社グループの属する映像制作業界におきましては特に下半期において、かつてなかった広告市況の落ち込み等により、テレビ局からの番組発注は大幅に減少し、かつ制作費の削減傾向により制作コストにも一段と厳しさが増しております。さらに、メディアの新たな展開に対応したコンテンツビジネス競争もまた激しさを増しております。

当社及び当社グループは厳しい事業環境を迎えつつも、本格的デジタル・多メディア時代を勝ち抜くため、営業・制作力の強化と制作コスト及び全体経費の削減に努め、売上高の拡大と収益力の向上に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,495百万円（前期比21.7%増）となりました。

これを部門別に見ると次のとおりであります。

映像事業部門

テレビ作品は、ドラマ・バラエティ・情報番組等の各ジャンルで、局制作が増加傾向にあり、映像制作会社は厳しい受注競争の中に置かれております。そうした中で、当社グループは前連結会計年度に引き続き、次のとおり受注制作を行いました。

まず、ドラマ番組では、(株)東京放送の月曜ゴールデン「緑川警部 VS 86人の容疑者」、(株)フジテレビジョンの金曜プレステージ「ホストの女房」、(株)テレビ朝日の土曜ワイド劇場「法医学教室の事件ファイルNo.27・No.28」「弁護士・森江春策の事件～裁判員法廷」、(株)テレビ東京の水曜ミステリー9「密会の宿No.7」「付き人女優・安野すみれ 楽屋裏事件ファイル」、Lドラ「Cafe吉祥寺で」全64話と、東海テレビ放送(株)の連続ドラマ「白と黒」全64話を各々制作いたしました。

また、(株)テレビ朝日の土曜ミッドナイトドラマ「コインロッカー物語」全4話を共同制作し、(株)テレビ東京の水曜ミステリー9「警視庁捜査一課殺人班 刑事の証明」と、(株)テレビ朝日の金曜ナイトドラマ「打撃天使ルリ」全7話、WOWOWの連続ドラマW「プリズナー」全5話にも制作協力いたしました。

さらに、情報番組では、(株)テレビ東京の土曜スペシャル「冬列島！人情たっぷり あったか味めぐり紀行No.9」「人情たっぷり旬の味 漁師が営む地魚三味の宿No.5」と日曜ビッグバラエティ「全国！これが噂の大御殿No.22」、同じく(株)テレビ東京の「仰天！スーパー大御殿スペシャル」「海を越えた島人たち～ブラジル移民100年を迎えて～」、横浜ケーブルビジョン(株)の「かながわ らく楽ウォーキング」シリーズ12作品、(株)ジャパンイメージコミュニケーションズの旅チャンネル「チャレンジトラベラーズNo.4」とMONDO 21「鉄道車両列伝」シリーズ17作品と、「機関車列伝」シリーズ7作品、日本映画衛星放送(株)の日本映画専門チャンネル「創立60周年 名作で迎える新東宝の軌跡」を各々制作いたしました。

また、横浜市立大学附属病院及び横浜市立大学附属市民総合医療センターの「看護職員募集DVD 2009年度版」と、横浜市立大学附属病院の「輸血実施の手順～確認行為の重要性～」、小田急交通(株)の「運輸部教育ビデオ」、東武鉄道(株)の「株主総会用VP」、(株)東京メディアエンタープライズの「キッズDVD」シリーズ10作品、「動物大好き！ハムスターとかわいい動物」の制作も行いました。

コンテンツ営業は、引き続き、当社のテレビ映画及び劇場用映画を各テレビ局・CATV局・衛星放送各社・ブロードバンド等のメディアに販売するとともに、ビデオソフトやDVDソフトの制作販売や、マーチャндаイジングビジネスを行い、収益に貢献いたしました。

なお、連結子会社(株)東京メディアエンタープライズもBS局やCS局への番組販売の他、独自に取得した映像ソフトで販売実績をあげるなど、代理店としての業務を充実させております。

当連結会計年度における映像事業部門の売上高は、1,875百万円(前期比45.0%増)となりました。

スタジオ経営事業部門

2つのテレビ局との長期賃貸借契約のスタジオ収入につきましては、付帯収入を含めほぼ順調に推移いたしました。前年に減少したテナント収入の分だけ前期には及びませんでした。自主運営の短期レンタルスタジオ事業につきましては、日本テレビ放送網(株)との年間レンタル契約締結などにより安定して推移いたしました。2スタジオを長期賃貸借契約から短期レンタルへと営業形態を変更したことに伴うスタジオ原価の増加分を補うには到りませんでした。

なお、連結子会社(株)ケイエッチケイアートも、当社スタジオの自主運營業務に伴って、営業展開及び美術制作の体制を強化しており、増収増益となりました。

この結果、当連結会計年度におけるスタジオ経営事業部門の売上高は1,619百万円(前期比2.6%増)となりました。

以上により、当連結会計年度における当社グループの営業利益は193百万円(前期比2.1%減)、経常利益は163百万円(前期比3.9%減)となりました。なお、当期より役員退職慰労引当金を計上したことに伴う過年度役員退職慰労引当金繰入額及び貸倒引当金繰入額による特別損失の増加がありましたが、投資有価証券の売却益による特別利益の計上により、税引前当期純利益は137百万円となりました。最終損益は、繰延税金資産の取崩による法人税等調整額の増加もあり、当期純利益16百万円(前期比73.5%減)となりました。

(次期の見通し)

当連結会計年度において急速に後退したわが国経済は、今後の先行きにつきましても、景気の低迷が長期化するものと予想されます。このような経済環境の下、低迷が続く広告市況を背景に、放送事業全体が大きく落ち込んでいることから、映像制作会社に対する番組発注や制作コストに対する厳しさがさらに一段と強まっていくものと思われまます。こうした中で映像制作業界におきましては、クロスメディアに対応できる映像コンテンツのマルチユースがますます重要となってきました。

当社グループは自社制作コンテンツの商品価値を重視しつつ、今後も良質なドラマ番組や情報番組を確実に受注、制作していくことを最優先課題におき、企画営業力の強化、制作コストのコントロールに一層努めてまいります。

また、スタジオ経営事業におきましても、制作環境の悪化に伴いスタジオ経営の難しい時代へ入りつつありますが、自主運営する3つのスタジオが長期的、安定的な収益基盤となるよう、各々の特性を活かした効率のよい稼働を目指します。

これらのグループ事業を着実に積み重ねることにより、持続的成長と競争力の強化を図り、株主価値を高めてまいり所存であります。

これらにより、平成22年1月期の通期連結業績につきましては、売上高は3,079百万円(前年度比11.9%減)、営業利益は71百万円(前年度比63.2%減)、経常利益は42百万円(前年度比74.0%減)、当期

純利益は26百万円（前年度比55.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、7,133百万円となり、前連結会計年度末と比較して177百万円減少しました。

これは主として売掛金の減少及び有形固定資産の減価償却等による減少によるものです。

また、株主資本は、利益剰余金の減少等により1,767百万円となり、これらの結果、自己資本比率は33.5%、1株当たり純資産は202円60銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ97百万円増加し、402百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、409百万円(前年同期比22.3%増)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益137百万円、減価償却費192百万円、売上債権の減少額87百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動は、39百万円の支出(前年度は76百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は272百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済120百万円、長期預り保証金の返済120百万円、配当金の支払額22百万円による支出等であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年 1月期	平成20年 1月期	平成21年 1月期
自己資本比率	30.9	32.9	33.5
時価ベースの自己資本比率	50.4	27.2	20.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.1	12.1	9.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.2	11.1	13.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、メディアの多様化に対応するため必要な設備投資やコンテンツ投資を適宜行い、安定した業績確保と収益向上を目的として、内部留保に努めてまいりました。

利益配当につきましては、株主に対する長期的かつ安定的な利益還元を経営の重要課題の一つと位置付け、当該事業年度の業績と翌期以降の見通し、将来に備えた内部留保の必要性等を総合的に勘案した上で、その時点で最適の還元策を行っていくことを基本としております。

このような基本方針に基づき当期の配当につきましては、前期と比べ1株あたりの利益は減少しておりますが、1株につき2円の配当を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、1株あたり2円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、映像コンテンツの制作とスタジオレンタルを2大柱とした事業展開をしております。映像事業につきましては、広告市況の如何によってテレビ局からの番組発注量や制作費が減少する可能性があります。一方、スタジオ経営事業につきましても、テレビ局のコスト削減策や経営方針により、スタジオ使用頻度が左右される可能性があります。このように当社グループの2つの事業はともにテレビキー局や主要テレビ局の景況に大きく影響されるという特殊な業性を有しております。

こうしたリスクを認識した上で、多メディア時代を迎え、競争の激化に伴い受注環境も一段と厳しくなっていることから、今後もコストコントロールに努めるほか、保有コンテンツのソフト化、BS・CS・ブロードバンド等への積極配信により、業界における信用と実績を積み重ねて参ります。そのためにも、新たなメディアの展開に対応した企画力、営業力を兼ね備えた優秀なプロデューサーの人材育成、確保が重要な経営課題となっております。

さらに、当社グループにおいて管理の仕組みを強化することが重要であると考えております。当社は平成18年5月の取締役会において「内部統制システムの構築の基本方針」を決議して以来、全社的內部統制システムを整備してまいりましたが、平成21年2月より内部監査室に専担者を置き、業務フローの標準化及び統制を着実に行っております。また、情報セキュリティー管理や情報システムの停止リスクに対するファシリティー管理、事故や自然災害に対する事前の予防措置や適切な体制を構築すること等、今後とも当社及び当社グループは内部統制システム、リスク管理システムの更なる充実に努めてまいります。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年4月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

(3) 中長期的な会社の経営戦略

(4) 会社の対処すべき課題

上記(1)～(4)につきましては、平成19年1月期決算短信（平成19年3月23日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.kokusaihoei.co.jp/>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekizi/>

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所に提出し、開示いたしました「コーポレートガバナンスに関する報告書」に記載しておりますので、ご参照下さい。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
資産の部							
I 流動資産							
1	現金及び預金	314,734		402,339		87,604	
2	受取手形及び売掛金	376,175		289,006		△87,168	
3	たな卸資産	52,527		62,762		10,235	
4	繰延税金資産	4,596		12,537		7,940	
5	その他	42,397		14,617		△27,780	
	貸倒引当金	△526		△125		400	
	流動資産合計	789,904	10.9	781,137	10.9	△8,766	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建物及び構築物	7,051,746		7,064,990		13,244	
	減価償却累計額	3,779,591	3,272,155	3,910,793	3,154,197	131,202	△117,957
(2)	機械装置及び運搬具	328,674		353,274		24,600	
	減価償却累計額	130,248	198,426	181,411	171,863	51,162	△26,562
(3)	土地	※1	2,677,062		2,677,062		—
(4)	その他	161,836		168,831		6,994	
	減価償却累計額	135,528	26,308	141,718	27,113	6,189	805
	有形固定資産合計	6,173,951	84.4	6,030,235	84.5	△143,715	
2	無形固定資産	61,626	0.8	61,296	0.9	△329	
3 投資その他の資産							
(1)	投資有価証券	5,900		5,500		△400	
(2)	繰延税金資産	28,494		11,094		△17,400	
(3)	その他	259,015		256,864		△2,151	
	貸倒引当金	△7,352		△12,539		△5,187	
	投資その他の資産合計	286,058	3.9	260,919	3.7	△25,139	
	固定資産合計	6,521,636	89.1	6,352,451	89.1	△169,184	
	資産合計	7,311,540	100.0	7,133,589	100.0	△177,951	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
負債の部							
I 流動負債							
1		137,567		113,835		△23,732	
2		120,000		120,000		-	
3		3,597		63,267		59,670	
4		120,000		120,000		-	
5		9,920		10,262		342	
6		173,682		152,241		△21,440	
		564,767	7.7	579,607	8.1	14,840	
II 固定負債							
1		1,630,000		1,510,000		△120,000	
2		115,008		123,553		8,544	
3		-		27,012		27,012	
4		2,182,731		2,062,558		△120,173	
5		-		29,103		29,103	
6	※1	413,044		413,044		-	
7		1,912		1,462		△450	
		4,342,696	59.4	4,166,734	58.4	△175,962	
		4,907,463	67.1	4,746,341	66.5	△161,122	
純資産の部							
I 株主資本							
1		1,100,000	15.0	1,100,000	15.4	-	
2		154,304	2.1	154,304	2.2	-	
3		556,465	7.6	549,540	7.7	△6,924	
4		△26,259	△0.3	△36,164	△0.5	△9,904	
		1,784,510	24.4	1,767,680	24.8	△16,829	
II 評価・換算差額等							
	※1	619,566	8.5	619,566	8.7	-	
		619,566	8.5	619,566	8.7	-	
		2,404,076	32.9	2,387,247	33.5	△16,829	
		7,311,540	100.0	7,133,589	100.0	△177,951	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			2,871,499	100.0		3,495,020	100.0		623,521
II 売上原価			2,116,657	73.7		2,748,925	78.7		632,267
売上総利益			754,841	26.3		746,095	21.3		△8,746
III 販売費及び一般管理費									
1 給与手当		344,090			349,111			5,021	
2 退職給付費用		12,159			9,154			△3,005	
3 役員退職慰労引当金 繰入額		—			3,832			3,832	
4 賞与引当金繰入額		9,920			10,262			342	
5 賃借料		53,927			47,366			△6,561	
6 その他		137,067	557,165	19.4	132,912	552,639	15.8	△4,154	△4,526
営業利益			197,676	6.9		193,456	5.5		△4,220
IV 営業外収益									
1 受取利息		180			178			△1	
2 受取配当金		254			254			—	
3 その他		414	848	0.0	1,577	2,010	0.1	1,163	1,162
V 営業外費用									
1 支払利息		27,682			31,542			3,859	
2 その他		318	28,001	1.0	—	31,542	0.9	△318	3,540
経常利益			170,522	5.9		163,924	4.7		△6,598
VI 特別利益									
投資有価証券売却益		—	—		9,600	9,600	0.3	9,600	9,600
VII 特別損失									
1 過年度役員退職慰労引当 金繰入額		—			23,180			23,180	
2 役員退職慰労金		7,200			—			△7,200	
3 貸倒引当金繰入額		—			12,539			12,539	
4 スタジオ改修工事費用		32,953			—			△32,953	
5 賃借倉庫解約損		1,520	41,673	1.4	—	35,719	1.1	△1,520	△5,954
税金等調整前当期純利益			128,849	4.5		137,805	3.9		8,955
法人税、住民税 及び事業税		54,672			82,458			27,786	
法人税等調整額		10,919	65,592	2.3	38,562	121,021	3.4	27,643	55,429
当期純利益			63,257	2.2		16,783	0.5		△46,473

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日残高(千円)	1,100,000	154,304	516,963	△20,525	1,750,742
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△23,755		△23,755
当期純利益			63,257		63,257
自己株式の取得				△5,733	△5,733
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	39,501	△5,733	33,767
平成20年1月31日残高(千円)	1,100,000	154,304	556,465	△26,259	1,784,510

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年1月31日残高(千円)	619,566	619,566	2,370,309
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当		—	△23,755
当期純利益		—	63,257
自己株式の取得		—	△5,733
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)		—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	33,767
平成20年1月31日残高(千円)	619,566	619,566	2,404,076

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年1月31日残高(千円)	1,100,000	154,304	556,465	△26,259	1,784,510
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△23,708		△23,708
当期純利益			16,783		16,783
自己株式の取得				△9,904	△9,904
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△6,924	△9,904	△16,829
平成21年1月31日残高(千円)	1,100,000	154,304	549,540	△36,164	1,767,680

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年1月31日残高(千円)	619,566	619,566	2,404,076
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当		—	△23,708
当期純利益		—	16,783
自己株式の取得		—	△9,904
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)		—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△16,829
平成21年1月31日残高(千円)	619,566	619,566	2,387,247

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		128,849	137,805	8,955
減価償却費		270,747	192,498	△78,249
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△125	4,786	4,911
賞与引当金の増減額(△は減少)		△546	342	888
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△8,509	8,544	17,053
役員退職慰労引当金の増加額		—	27,012	27,012
受取利息及び受取配当金		△434	△432	1
支払利息		27,682	31,542	3,859
売上債権の減少額		125,531	87,168	△38,363
棚卸資産の増減額(△は増加)		50,546	△10,235	△60,782
仕入債務の減少額		△9,216	△23,732	△14,516
未払消費税等の増減額(△は減少)		△26,375	5,334	31,709
未収消費税等の増減額(△は増加)		△94	94	189
その他流動資産の減少額		2,713	29,051	△735
その他流動負債の増減額(△は減少)		24,160	△27,908	△52,068
その他		△17,065	6,612	23,678
小計		567,865	468,483	△126,455
利息及び配当金の受取額		434	432	△1
利息の支払額		△30,157	△31,542	△1,384
法人税等の支払額		△203,072	△27,428	202,718
営業活動によるキャッシュ・フロー		335,068	409,946	74,877
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△75,338	△50,643	24,694
無形固定資産の取得による支出		△1,091	—	1,091
投資有価証券の取得による支出		—	400	400
貸付金の回収による収入		—	254	254
定期預金の払戻による収入		—	10,000	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△76,430	△39,989	36,440
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入による収入		630,000	—	△630,000
長期借入金の返済による支出		△200,000	△120,000	80,000
自己株式の取得による支出		△5,733	△9,904	△4,171
配当金の支払額		△23,755	△22,446	1,308
長期預り保証金の返済による支出		△670,000	△120,000	549,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		△269,489	△272,351	△3,035
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△10,850	97,604	108,455
V 現金及び現金同等物の期首残高		315,585	304,734	△10,850
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	304,734	402,339	97,604

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されております。	子会社は全て連結されております。
2 持分法の適用に関する事項	当該連結子会社は、株式会社ケイエッチケイアート、株式会社東京メディアエンタープライズの2社であります。	当該連結子会社は、株式会社ケイエッチケイアート、株式会社東京メディアエンタープライズの2社であります。
3 連結子会社の事業年度に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
4 会計処理基準に関する事項	連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。	同左
	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
	① その他有価証券	① その他有価証券
	時価のあるもの	時価のあるもの
	期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	同左
	時価のないもの	時価のないもの
	移動平均法による原価法	同左
	② たな卸資産	② たな卸資産
	仕掛品	仕掛品
	評価基準……原価法	評価基準……原価法
	評価方法……個別法	(収益性の低下による簿価切下げの方法)
	映像使用権及び製作品	映像使用権及び製作品
	営業の用に供した時点より償却月数24ヶ月の定率法に基づき償却した未償却残高	営業の用に供した時点より償却月数24ヶ月の定率法に基づき償却した未償却残高
		(収益性の低下による簿価切下げの方法)
		(会計方針の変更)
		「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、受入準備が整った当連結会計年度末から同会計基準を適用しております。
		この変更による損益に与える影響は、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,904千円減少しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したものの定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法の規定と同一の基準によっております。 ただし、建物(建物附属設備は除く)については、平成10年度の法人税法の改正により耐用年数が短縮されておりますが、改正前の耐用年数によっております。</p> <p>また、連結子会社のうち、株式会社東京メディアエンタープライズは以下の方法によっております。</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したものの定率法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してまいります。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用してまいります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上してまいります。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p>	<p>なお、当該会計処理の変更は、受入準備が整った当下半期より適用しており、当中間連結会計期間における影響額については算定できないため記載していません。</p> <p>また、連結子会社のうち、株式会社東京メディアエンタープライズは以下の方法によっております。</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したものの定率法によっております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更による損益に与える影響は、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,034千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理……消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社の役員退職慰労金は支給時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用し、連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更することといたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益は3,832千円、税金等調整前当期純利益は27,012千円それぞれ減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理……同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)
<p>※1 (「土地再評価法」の規定による事業用土地の再評価)</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年1月31日</p> <p>同法律第3条3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整をおこなって算出しております。</p>	<p>※1 (「土地再評価法」の規定による事業用土地の再評価)</p> <p>同左</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000	—	—	12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	122,167	23,735	—	145,902

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 23,735株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	23,755	2	平成19年1月31日	平成19年4月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,708	2	平成20年1月31日	平成20年4月28日

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000	—	—	12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	145,902	70,860	—	216,762

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 70,860株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	23,708	2	平成20年1月31日	平成20年4月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,566	2	平成21年1月31日	平成21年4月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 314,734千円	現金及び預金勘定 402,339千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 10,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 一千円
現金及び現金同等物 304,734千円	現金及び現金同等物 402,339千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、映画全般(テレビ映画)に係る制作のための事業を営んでおり販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店は存在しておりませんので、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	8,347	6,511	1,835	建物及び構築物	288,840	25,273	263,566
その他	23,820	14,807	9,013	機械装置及び運搬具	3,070	1,995	1,074
合計	32,167	21,318	10,848	その他	9,900	3,795	6,105
				合計	301,810	31,064	270,746
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
				1年内	31,478千円		
				1年超	239,268千円		
				合計	270,746千円		
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
				支払リース料	28,942千円		
				減価償却費相当額	28,942千円		
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によりしております。				同左			

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 4,003千円</p> <p>その他 5,969千円</p> <p>繰延税金資産小計 9,973千円</p> <p>評価性引当額 △3,669千円</p> <p>繰延税金資産合計 6,303千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収事業税 1,707千円</p> <p>繰延税金資産の純額 4,596千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 45,830千円</p> <p>無形固定資産の未実現利益 12,754千円</p> <p>その他の投資評価損 5,948千円</p> <p>繰延税金資産小計 64,533千円</p> <p>評価性引当額 △6,935千円</p> <p>繰延税金資産合計 57,598千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>土地認定損 29,103千円</p> <p>繰延税金資産の純額 28,494千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>土地再評価に係る繰延税金負債 413,044千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 4,153千円</p> <p>未払事業税 5,169千円</p> <p>その他 4,481千円</p> <p>繰延税金資産小計 13,804千円</p> <p>評価性引当額 △1,267千円</p> <p>繰延税金資産合計 12,537千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 47,786千円</p> <p>役員退職慰労引当金 10,819千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 2,621千円</p> <p>無形固定資産の未実現利益 10,908千円</p> <p>その他の投資評価損 5,415千円</p> <p>繰延税金資産小計 77,551千円</p> <p>評価性引当額 △66,456千円</p> <p>繰延税金資産合計 11,094千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>土地認定損 29,103千円</p> <p>土地再評価に係る繰延税金負債 413,044千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 7.7%</p> <p>評価性引当額の増加 2.8%</p> <p>住民税均等割 0.8%</p> <p>連結子会社の税率差 △0.8%</p> <p>その他 0.4%</p> <p>税効果適用後の法人税等の負担率 50.9%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.5%</p> <p>評価性引当額の増加 42.5%</p> <p>住民税均等割 0.8%</p> <p>連結子会社の税率差 △1.3%</p> <p>その他 △0.7%</p> <p>税効果適用後の法人税等の負担率 87.8%</p>

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式	5,900	5,500

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年1月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>115,008千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>115,008千円</td> </tr> </table> <p>当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>12,159千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>12,159千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	115,008千円	退職給付引当金	115,008千円	勤務費用	12,159千円	退職給付費用	12,159千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年1月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>123,553千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>123,553千円</td> </tr> </table> <p>当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>9,154千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>9,154千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	123,553千円	退職給付引当金	123,553千円	勤務費用	9,154千円	退職給付費用	9,154千円
退職給付債務	115,008千円																
退職給付引当金	115,008千円																
勤務費用	12,159千円																
退職給付費用	12,159千円																
退職給付債務	123,553千円																
退職給付引当金	123,553千円																
勤務費用	9,154千円																
退職給付費用	9,154千円																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
1株当たり純資産額 202円81銭	1株当たり純資産額 202円60銭
1株当たり当期純利益 5円33銭	1株当たり当期純利益 1円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,404,076	2,387,247
普通株式に係る純資産額(千円)	2,404,076	2,387,247
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額の差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	12,000,000	12,000,000
普通株式の自己株式数(株)	145,902	216,762
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,854,098	11,783,238

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	63,257	16,783
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	63,257	16,783
普通株式の期中平均株式数(株)	11,864,811	11,826,943

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	東宝㈱	東京都千代田区	10,355,847	映画の製作	直接 37.99 間接 17.84	—	ソフトの供給	借入金の支払利息	18,058	1年内返済予定長期借入金 長期借入金	120,000 1,630,000
法人主要株主	㈱東京放送	東京都港区	54,951,907	放送法による一般放送事業	直接 12.74 間接 —	—	テレビ番組の制作販売及びスタジオ賃貸 テレビ番組の制作販売及びスタジオ賃貸	テレビ番組の制作販売及びスタジオ賃貸 預り保証金の支払利息	443,312 2,970	売掛金 前受金 未払費用 長期預り保証金	64,443 19,567 2,475 990,000

(注) 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、売掛金の期末残高には消費税等を含めております。取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般取引と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	東宝㈱	東京都千代田区	10,355,847	映画の製作	直接 38.29 間接 18.52	—	ソフトの供給	借入金の支払利息	22,084	1年内返済予定長期借入金 長期借入金	120,000 1,510,000
法人主要株主	㈱東京放送	東京都港区	54,986,892	放送法による一般放送事業	直接 12.73 間接 —	—	テレビ番組の制作販売及びスタジオ賃貸 テレビ番組の制作販売及びスタジオ賃貸	テレビ番組の制作販売及びスタジオ賃貸 預り保証金の支払利息	387,902 2,970	売掛金 前受金 未払費用 長期預り保証金	64,337 19,567 2,475 990,000

(注) 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、売掛金の期末残高には消費税等を含めております。取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般取引と同様に決定しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示したものであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)		
映像事業			
ドラマ番組	1,486,310		57.2
情報番組及びCM・PR映画	100,471		22.2
コンテンツ販売	288,879		8.9
計	1,875,660		45.0
スタジオ経営事業			
スタジオ賃貸	756,263		24.2
スタジオレンタル他	863,096		48.6
計	1,619,359		2.6
合計	3,495,020		21.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度から社内管理区分に合致させるため、スタジオ経営事業のスタジオレンタル他に含まれていた附帯収入及び共益費収入を、スタジオ賃貸に含めることにしました。従来区分によった場合、スタジオ賃貸は477,420千円、スタジオレンタル他は1,141,939千円となります。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)東京放送	443,312	15.4	389,477	11.1
関西テレビ放送(株)	355,422	12.4	354,700	10.1
(株)テレビ東京	—	—	430,951	12.3
(株)テレビ朝日	—	—	399,644	11.4

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
資産の部							
I 流動資産							
1			260,312		341,442		81,129
2			301,751		236,157		△65,594
3			1,628		727		△900
4			26,704		29,556		2,852
5			2,339		9,193		6,854
6			39,526		14,177		△25,348
			632,262	8.8	631,255	9.0	△1,006
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)		6,785,028		6,798,272		13,244	
		3,575,040	3,209,988	3,699,707	3,098,565	124,666	△111,422
(2)		265,665		265,665		-	
		204,214	61,450	210,615	55,049	6,400	△6,400
(3)		319,482		344,082		24,600	
		123,347	196,135	173,971	170,110	50,624	△26,024
(4)		2,611		2,611		-	
		2,455	155	2,497	113	41	△41
(5)		159,515		166,510		6,994	
		133,564	25,951	139,681	26,829	6,116	877
(6)	※1		2,677,062		2,677,062		-
			6,170,743	86.1	6,027,730	86.1	△143,012
2 無形固定資産							
(1)			59,571		59,571		-
(2)			1,044		802		△242
(3)			309		309		-
			60,925	0.8	60,683	0.9	△242

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,900		5,500		△400	
(2) 関係会社株式		10,000		10,000		-	
(3) 関係会社長期貸付金		33,000		31,000		△2,000	
(4) 破産更生債権等		-		1,214		1,214	
(5) 長期前払費用		13,466		7,002		△6,464	
(6) 繰延税金資産		15,867		-		△15,867	
(7) 差入保証金		200,550		200,185		△365	
(8) その他		30,147		30,137		△10	
貸倒引当金		-		△1,214		△1,214	
投資その他の資産合計		308,931	4.3	283,824	4.0	△25,106	
固定資産合計		6,540,600	91.2	6,372,239	91.0	△168,361	
資産合計		7,172,863	100.0	7,003,495	100.0	△169,367	
負債の部							
I 流動負債							
1 買掛金		65,197		71,269		6,071	
2 1年内返済予定関係会社長期借入金		120,000		120,000		-	
3 未払金		21,832		22,943		1,111	
4 未払費用		93,894		62,515		△31,378	
5 未払法人税等		475		57,000		56,525	
6 未払消費税等		5,596		8,030		2,433	
7 前受金		44,837		45,459		621	
8 預り金		3,223		2,280		△943	
9 1年内返還予定長期預り保証金		120,000		120,000		-	
10 賞与引当金		8,160		7,830		△330	
流動負債合計		483,218	6.7	517,329	7.4	34,110	
II 固定負債							
1 関係会社長期借入金		1,630,000		1,510,000		△120,000	
2 退職給付引当金		105,710		113,029		7,319	
3 役員退職慰労引当金		-		26,312		26,312	
4 子会社損失引当金		22,770		13,770		△9,000	
5 長期預り保証金		2,182,731		2,062,558		△120,173	
6 繰延税金負債		-		29,103		29,103	
7 再評価に係る繰延税金債	※1	413,044		413,044		-	
固定負債合計		4,354,255	60.7	4,167,817	59.1	△186,437	
負債合計		4,837,473	67.4	4,685,146	66.9	△152,326	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
純資産の部							
I 株主資本							
1 資本金		1,100,000	15.3	1,100,000	15.7		-
2 資本剰余金							
資本準備金		154,304		154,304			
資本剰余金合計		154,304	2.2	154,304	2.2		-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		7,139		9,510			
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		480,637		471,130			
利益剰余金合計		487,777	6.7	480,641	6.9		△7,135
4 自己株式		△26,259	△0.3	△36,164	△0.5		△9,904
株主資本合計		1,715,822	23.9	1,698,781	24.3		△17,040
II 評価・換算差額等							
土地再評価差額金	※1	619,566	8.7	619,566	8.8		-
評価・換算差額等合計		619,566	8.7	619,566	8.8		-
純資産合計		2,335,389	32.6	2,318,348	33.1		△17,040
負債純資産合計		7,172,863	100.0	7,003,495	100.0		△169,367

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高							
1 映像事業収入		1,247,293		1,819,681		572,388	
2 スタジオ経営事業収入		1,374,487	2,621,781	1,361,203	3,180,884	△13,284	559,103
II 売上原価							
1 映像事業原価		988,684		1,563,781		575,097	
2 スタジオ経営事業原価		932,791	1,921,475	955,221	2,519,003	22,429	597,527
売上総利益			700,305		661,881		△38,423
III 販売費及び一般管理費							
1 給与手当		241,717		229,499		△12,218	
2 退職給付費用		10,917		7,869		△3,048	
3 役員退職慰労引当金 繰入額		—		3,712		3,712	
4 賞与引当金繰入額		8,160		7,830		△330	
5 福利厚生費		40,923		38,010		△2,912	
6 賃借料		27,399		27,154		△244	
7 旅費交通費		7,009		6,161		△847	
8 会議・接待交際費		23,673		20,184		△3,488	
9 減価償却費		13,610		8,605		△5,005	
10 その他		128,194	501,605	148,084	497,111	19,889	△4,493
営業利益			198,700		164,770		△33,930
IV 営業外収益							
1 受取利息		582		569		△12	
2 受取配当金	※1	2,254		2,254		—	
3 その他		323	3,160	982	3,806	658	646
V 営業外費用							
1 支払利息	※1	27,576		31,462		3,886	
2 その他		—	27,576	—	31,462	—	3,886
経常利益			174,283		137,114		△37,169
VI 特別利益							
1 子会社損失引当金戻入額		—		9,000		9,000	
2 投資有価証券売却益		—	—	9,600	18,600	9,600	18,600
VII 特別損失							
1 貸倒引当金繰入額		—		1,214		1,214	
2 過年度役員退職慰労引当 金繰入額		—		22,600		22,600	
3 役員退職慰労金		7,200		—		△7,200	
4 スタジオ改修工事費用		35,504	42,704	—	23,814	△35,504	△18,890
税引前当期純利益			131,579		131,899		320
法人税、住民税 及び事業税		47,080		77,210		30,130	
法人税等調整額		31,506	78,586	38,116	115,327	6,610	36,740
当期純利益			52,992		16,572		△36,420

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他	利益剰余金		
				利益剰余金			
繰越利益剰余金							
平成19年1月31日残高(千円)	1,100,000	154,304	4,764	453,775	458,540	△20,525	1,692,319
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			2,375	△26,131	△23,755		△23,755
当期純利益				52,992	52,992		52,992
自己株式の取得						△5,733	△5,733
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	2,375	26,861	29,236	△5,733	23,503
平成20年1月31日残高(千円)	1,100,000	154,304	7,139	480,637	487,777	△26,259	1,715,822

	評価・換算 差額等		純資産合計
	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年1月31日残高(千円)	619,566	619,566	2,311,886
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		—	△23,755
当期純利益		—	52,992
自己株式の取得		—	△5,733
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	23,503
平成20年1月31日残高(千円)	619,566	619,566	2,335,389

当事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成20年1月31日残高 (千円)	1,100,000	154,304	7,139	480,637	487,777	△26,259	1,715,822
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			2,370	△26,079	△23,708		△23,708
当期純利益				16,572	16,572		16,572
自己株式の取得					—	△9,904	△9,904
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	2,370	△9,506	△7,135	△9,904	△17,040
平成21年1月31日残高 (千円)	1,100,000	154,304	9,510	471,130	480,641	△36,164	1,698,781

	評価・換算 差額等		純資産合計
	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年1月31日残高 (千円)	619,566	619,566	2,335,389
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		—	△23,708
当期純利益		—	16,572
自己株式の取得		—	△9,904
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△17,040
平成21年1月31日残高 (千円)	619,566	619,566	2,318,348

(4) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>仕掛品 評価基準…原価法 評価方法…個別法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したものの定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法の規定と同一の基準によっております。ただし、建物(建物附属設備は除く)については、平成10年度の法人税法の改正により耐用年数が短縮されておりますが、改正前の耐用年数によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してしております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用してしております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>仕掛品 評価基準…原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 評価方法…個別法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しており、この変更による損益の影響はありません。なお、当中間会計期間は、従来の方法によっておりますが、変更後の方法によった場合と比べ、損益に与える影響はありません。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したものの定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法の規定と同一の基準によっております。ただし、建物(建物附属設備は除く)については、平成10年度の法人税法の改正により耐用年数が短縮されておりますが、改正前の耐用年数によっております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更による損益に与える影響は、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6,002千円減少してしております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金……同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>
<p>退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるために、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>子会社損失引当金…債務超過の解消に長期間を要すると判断される子会社の損失に備えるため、当該子会社の債務超過相当額を引き当てております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理…税抜方式</p>	<p>退職給付引当金……同左</p> <p>役員退職慰労引当金…当社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社の役員退職慰労金は支給時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用し、事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更することといたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益は3,712千円、税引前当期純利益は26,312千円それぞれ減少しております。</p> <p>子会社損失引当金……同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理…同左</p>

(5) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年1月31日)	当事業年度 (平成21年1月31日)
<p>※1 「土地再評価法」の規定による事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年1月31日</p> <p>同法律第3条3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整をおこなって算出しております。</p>	<p>※1 「土地再評価法」の規定による事業用土地の再評価</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		
※1	関係会社からの受取配当金	2,000千円	※1 関係会社からの受取配当金	2,000千円
	関係会社に対する支払利息	18,058千円	関係会社に対する支払利息	22,084千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	122,167	23,735	—	145,902

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 23,735株

当事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	145,902	70,860	—	216,762

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 70,860株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)				当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	3,070	1,381	1,688	建物	288,840	25,273	263,566
車両及び運搬具	5,276	5,130	146	機械及び装置	3,070	1,995	1,074
工具器具及び備品	23,820	14,807	9,013	工具器具及び備品	9,900	3,795	6,105
合計	32,167	21,318	10,848	合計	301,810	31,064	270,746
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 3,668千円				1年内 31,478千円			
1年超 7,179千円				1年超 239,268千円			
合計 10,848千円				合計 270,746千円			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 8,873千円				支払リース料 28,942千円			
減価償却費相当額 8,873千円				減価償却費相当額 28,942千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

（有価証券関係）

前事業年度（平成20年1月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成21年1月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 3,264千円</p> <p>その他 624千円</p> <p>繰延税金資産合計 3,888千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収事業税 1,549千円</p> <p>繰延税金資産の純額 2,339千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 42,284千円</p> <p>子会社株式評価損 3,400千円</p> <p>子会社損失引当金 9,108千円</p> <p>その他の投資評価損 6,076千円</p> <p>繰延税金資産小計 60,868千円</p> <p>評価性引当額 △15,897千円</p> <p>繰延税金資産合計 44,971千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>土地認定損 29,103千円</p> <p>繰延税金資産の純額 15,867千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>土地再評価に係る繰延税金負債 413,044千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 3,132千円</p> <p>未払事業税 4,649千円</p> <p>その他 1,412千円</p> <p>繰延税金資産合計 9,193千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 45,211千円</p> <p>役員退職慰労引当金 10,525千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 242千円</p> <p>子会社株式評価損 3,400千円</p> <p>子会社損失引当金 5,508千円</p> <p>その他の投資評価損 5,523千円</p> <p>繰延税金資産小計 70,411千円</p> <p>評価性引当額 △70,411千円</p> <p>繰延税金資産合計 一千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>土地認定損 29,103千円</p> <p>土地再評価に係る繰延税金負債 413,044千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 7.5%</p> <p>評価性引当額の増加 12.1%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6%</p> <p>住民税均等割 0.7%</p> <p>その他 0.0%</p> <p>税効果適用後の法人税等の負担率 59.7%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.6%</p> <p>評価性引当額の増加 41.3%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6%</p> <p>住民税均等割 0.7%</p> <p>その他 △0.6%</p> <p>税効果適用後の法人税等の負担率 87.4%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	
1株当たり純資産額	197円 01銭	1株当たり純資産額	196円 75銭
1株当たり当期純利益	4円 47銭	1株当たり当期純利益	1円 40銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年1月31日)	当事業年度 (平成21年1月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,335,389	2,318,348
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,335,389	2,318,348
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額の差額 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (株)	12,000,000	12,000,000
普通株式の自己株式数 (株)	145,902	216,762
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	11,854,098	11,783,238

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	52,992	16,572
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	52,992	16,572
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,864,811	11,826,943

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

6 その他

役員の変動

①代表取締役の変動

- ・新任代表取締役候補

代表取締役社長 藤原 正道 (現 東宝株式会社取締役)

- ・退任予定代表取締役

代表取締役社長 新江 幸生

②その他の役員の変動

- ・新任取締役候補

取締役 (非常勤) 下室 二郎 (現 関西テレビ放送株式会社専務取締役)

- ・退任予定取締役

取締役 (非常勤) 千草宗一郎

③異動予定日

平成21年4月28日